

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.907
2021.2.21

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

市独自の検査戦略で 感染の抑え込みを



2月議会 代表質問

ら抜本的な手立てを打ってこなかった。本市の高齢者施設利用者・職員に対する検査費用の一部補助だけではあまりにも中途半端。厚生労働省は医療機関、高齢者施設等の利用者・勤務者すべての検査を求めており、検査も無料にすべき。

副市長 陽性患者の調査で高齢者施設や学校関係者等に幅広くPCR検査を実施し、昨年は大宮南銀座地域の店舗を対象にも実施してきた。今後埼玉県とも情報共有をおこないながら、必要な検査を実施するなど感染症拡大防止に全力を挙げる。

神田 従来の枠を超えない答弁だ。最大の問題は、国や市が感染拡大を抑える検査戦略を持っていないこと。すでに多くの自治体が独自に検査拡充をおこない、抑え込みに成功している。市独自の検査拡充をやらないうのであれば、市長が言う「コロナと闘う」とは到底言えない。

2月10日、2月議会本会議で神田よしゆき市議が代表質問に立ちました。

日本における新型コロナウイルス感染症の発生から約1年がたちますが、全国各地の爆発的な感染拡大で2度目の緊急事態宣言も延長となりました。神田市議は感染拡大を抑え、市民の命を守るための対策について質問しました。

神田 感染拡大を抑えるためにはPCR検査を拡充し、無症状者を含めた感染者を把握し保護することが必要だと何度も指摘してきたが、市は検査体制や財政的な問題が

自宅療養者への 医療的ケア強めよ

神田市議は、病院、宿泊療養施設の実態と自宅療養者に対する支援について質問しました。さいたま医療圏における確保病床数は、重症27床、軽症・中等症234床の合計261床、市内の宿泊療養施設は171室が確保されています。入院者146人、宿泊療養者95人に対し、自宅療養者は904人です(2月1日現在)。

神田 自宅療養者のうち入院待機中の人は何人か。

副市長 自宅療養で症状の急変により、入院療養が必要と認められれば深夜でも入院調整をしている。入院時期は、直ちに救急搬送する場合や体調の安定を待ち日中の入院となる場合もあり、個々の病状に応じた対応をとっている。したがって現在入院待機となる自宅療養者はいない。

市は「自宅療養者には食糧支援や医師・保健師等による毎日の健康観察で速やかに病状を把握し、必要な受診や入院調整ができる体制としている」と答弁しましたが、このままでは家庭内感染は避けられず、容体の急変にも対応できません。神田市議は、宿泊療養施設の確保を進め、自宅療養者への医療的ケアを強化するためにも、当面の対応として保健所機能を持つ支所設置を求めました。市は「支所の設置には、多くの人員と手続きが必要に

2021年度予算組み替え提案

歳入		歳出	
1. 基金・積立金の活用	110億円	1. 新型コロナウイルス感染症対策	
財政調整基金、合併振興基金、減債基金、介護保険料給付費準備基金、水道事業会計利益剰余金など		①PCR等検査の拡充	43億円
2. 歳出のカット	16億円	②医療機関への支援	16億円
庁舎整備基金・公共施設マネジメント基金積立金の中止、東京オリ・パラ関連予算凍結		③保健所体制の強化	2億円
歳入合計	126億円	2. 小規模企業者・個人事業主向け給付金	15億円
		3. 市民負担の軽減	50億円
		国保税・介護保険料の引き上げ中止 水道料金の値下げ	
		歳出合計	126億円

日本共産党さいたま市議団

なる」として、従来と同様に各区保健センターの職員を保健所に派遣することで体制強化を図ると答弁しました。

予算を組み替え コロナ対策の強化を

次に、神田市議は2月4日に党市議団が提起した予算組み替え提案(表)について、「コロナ対策として緊急に必要な事業として、ベッドの確保や検査の拡充を提起した。これらを進める意思があるのか」とただしました。

市長は「健全な財政運営の観点や、適正な受益者負担の観点等から、多くの課題を抱えている。新型コロナ対策については国の動向を注視し、今後も機動的かつ弾力的に対応していく」と答弁しました。

神田市議はそのほか、「小規模企業者、個人事業主向けの第2弾の給付金」の支給を求めました。また、国民健康保険税の引き上げの撤回、市独自での35人学級の前倒し実施についてとりあげました。

公共施設マネジメント計画を見直せ



2月議会 代表質問

施設の整備こそ必要ではないか。

副市長 複合化についてはコスト削減や多機能化で地域のにぎわい創出につながる一方、複合化になじまない場合もあるため、必要性を考慮しながら整備を図る。

公立保育所を民間譲渡するな

とば まず、公立の認可保育所の果たす役割を市長はどう認識しているか。

副市長 認可保育所は公立、私立の区別なく、本市の保育の受け皿として重要な役割を果たしている。

とば 公共施設マネジメント計画第二次アクションプランで、公立の認可保育所が「民間譲渡により統合・整理を検討する」とされた。なぜ対象にしたのか。

副市長 本計画では、施設の機能を重視し、民間参入が望め、同様の施設サービスが継続できるものは民設民営の移行等を検討するとしていることを踏まえ、保育担当部局と公共施設マネジメント担当部局で協議したうえで計画案に反映させた。

とば 公立保育所の民間譲渡・統合整理に踏み込むことは公的責任の放棄と考える。

副市長 周辺の保育施設の状況や保育ニーズ等により判断するため、公的責任を放棄す

るとは考えていない。

とば 子どもが減り続けている地域で民間や企業が保育所運営に手をあげるとするか。

副市長 将来、利用者が減る地域にあっても、保育需要がなくなることはなく、民間の参入がまったく見込めないという状況にはならない。

とば 市議は「保育需要が減っているところで民間が手をあげなかった場合、公立保育所は守られるのか」と何度も迫りましたが、副市長は「仮定の話については答えを控える」として最後まで公立保育所を守るとは言いませんでした。

学童保育の増設をいまこそ

続いてとば市議は、放課後児童クラブ・学童保育について質しました。

とば 厚生労働省は学童保育の適正規模を「概ね40人以下」としているが、本市では40人以下にできない学童も多い。この状況をどのように改善するのか。

副市長 児童数が適正規模を上回るクラブがあることは認識している。大規模クラブを運営する法人の相談等には対応する。

とば コロナ禍で社会的距離をとるためには学童の増設しかない。市が活用する放課後

児童クラブ設置促進事業はわずか150万円。国の補助金メニューをフル活用し、市の責任で増額すべきではないか。

副市長 施設の増設も有効な手段であるが、感染防止対策として「手洗い」「マスクの着用」「換気」が大変効果的であることが分かってきており、クラブ内の机の配置や学校施設等の活用により、三密を回避している事例もある。

とば 本市の委託制度を国の制度にあわせていくなかで委託料が減額となるクラブが約6割、129クラブ発生すると試算されている。1クラブたりとも減額させてはならないのではないか。

副市長 委託料が減額となる放課後児童クラブができる限り生じないように検討する。

ほかにとば市議は、本市の保育政策について、国が「新子育て安心プラン」で常勤保育士1名必須との規制をなくし、2名の短時間保育士でよいとしたことなどを批判し、「保育現場が求めているのは規制緩和による保育の質の低下ではなく、保育士の処遇改善と配置基準の引き上げだ」として、認識を質しましたが、市長は「私がすすめる多様な保育の受け皿確保に資する」として、国のプランを全面的に支持しました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連